

インベスコ プレミア・プラス・ファンド

愛称:真分散革命

追加型投信/内外/資産複合

Invesco
Premia Plus
Fund

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、**値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。**◎ご購入に際しては、購入時手数料および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

人生100年時代に求められるもの

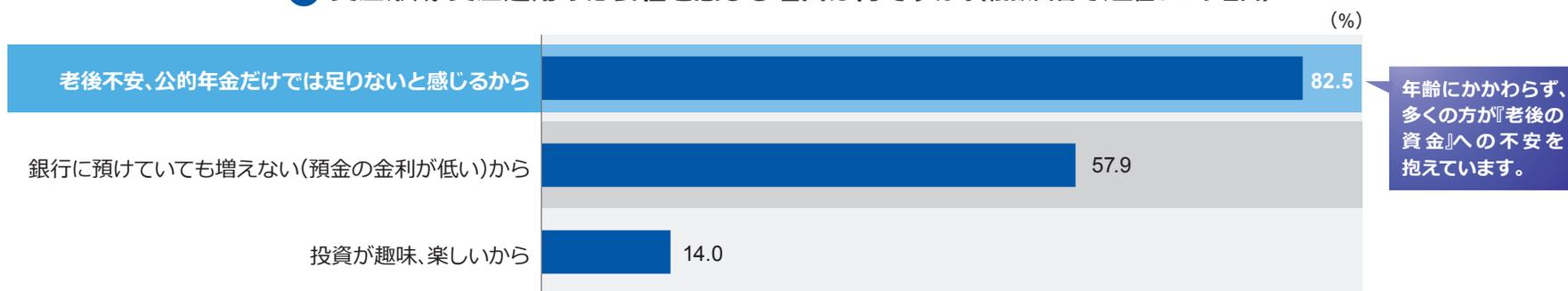
人生100年時代に向けて、資産準備はできていますか？

【個人の資産形成に関する意識調査】で18歳から74歳に調査

資産運用の必要性を感じる理由について、

「老後不安、公的年金だけでは足りないと感じる」を多くの方が選択しています。

Q 資産形成・資産運用の必要性を感じる理由は何ですか。(複数回答で、上位3つの理由)



インベスコが考える

『老後の資金』への備えとして、安定的に資産を増やせることが期待できる運用とは？



資産はやっぱり増やしたい、つまり値動きのある資産に投資する

「攻め」は必要



プラス

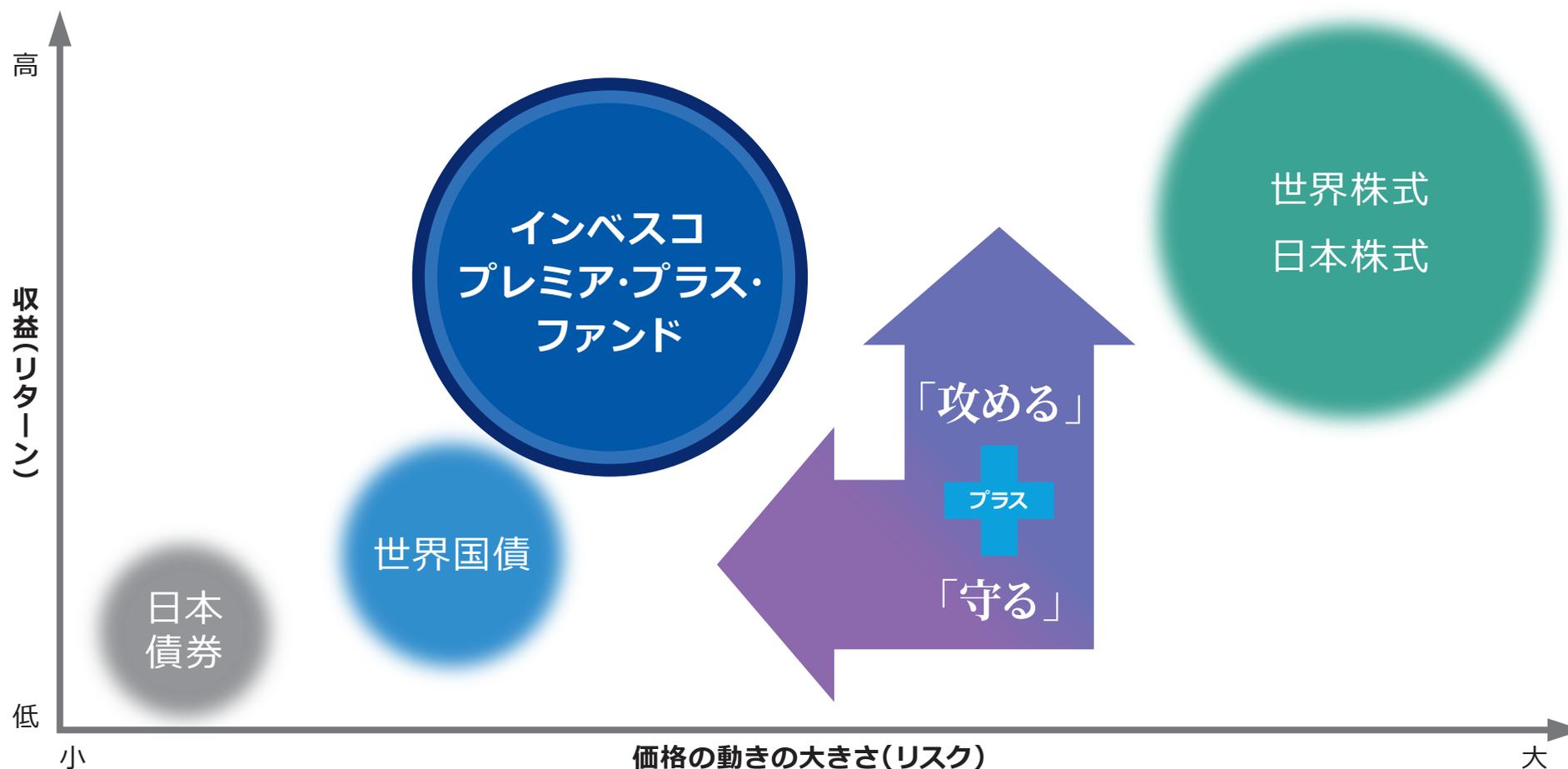


ただし、少しでも安定的に増やしたい、つまり値動きを抑えるための

「守り」も重要

「攻めながら守るバランスファンド」

インベスコ プレミア・プラス・ファンドは、債券、株式、資源資産に分散投資し、さまざまな経済局面において**安定したリターン**を追求する**「攻めながら守る」**バランスファンドです。



上記はイメージ図であり、実際の収益や価格の動きの大きさを保証するものではありません。

当ファンドの3つのポイント プレミア・プラス運用のご紹介

1

キャッシュ+6%のリターン(運用管理費用等控除前)を目指す*

債券、株式、資源資産のリスクの大きさに着目して資産を配分し、相場環境に応じて比率を調整することで、運用目標の達成を目指します。

*運用目標 目標リターン:円短期金利+6.0%(年率)、目標リスク(標準偏差):8.0%(年率)

- 「目標リターン」は、一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている数値の達成を示唆・保証するものではありません。6%のリターンは、運用管理費用等控除前のリターンです。実際にお客様が得られるリターンとは異なることにご注意ください。
- 「目標リスク」は、ファンドの変動リスクの目安を表示したもので、ポートフォリオを構築する際の目標値として使用するものであり、実際のリスク水準は目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。

2

さまざまな経済局面において安定したリターンを追求

経済情勢を見ながら資産配分の調整を行い、数々の歴史的な局面を乗り越えてきました。

3

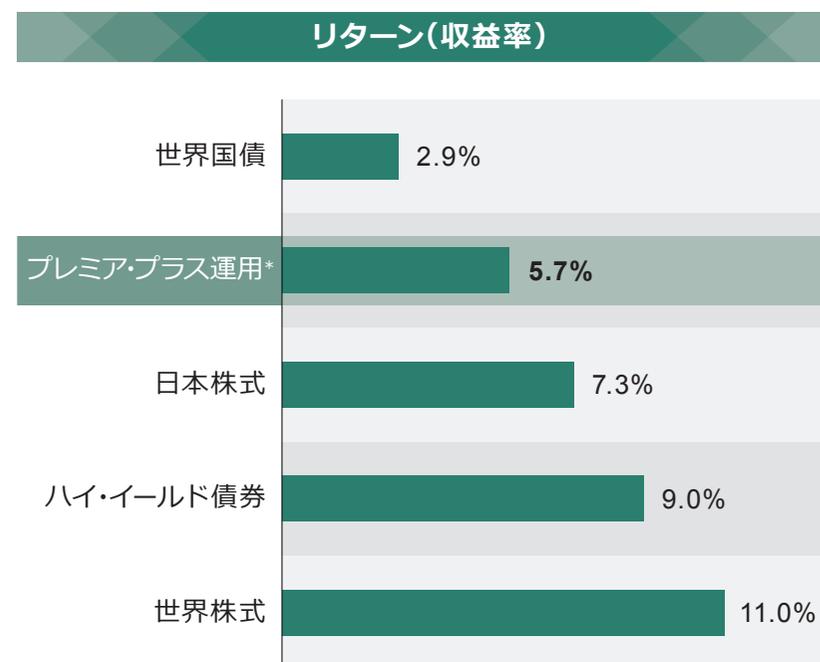
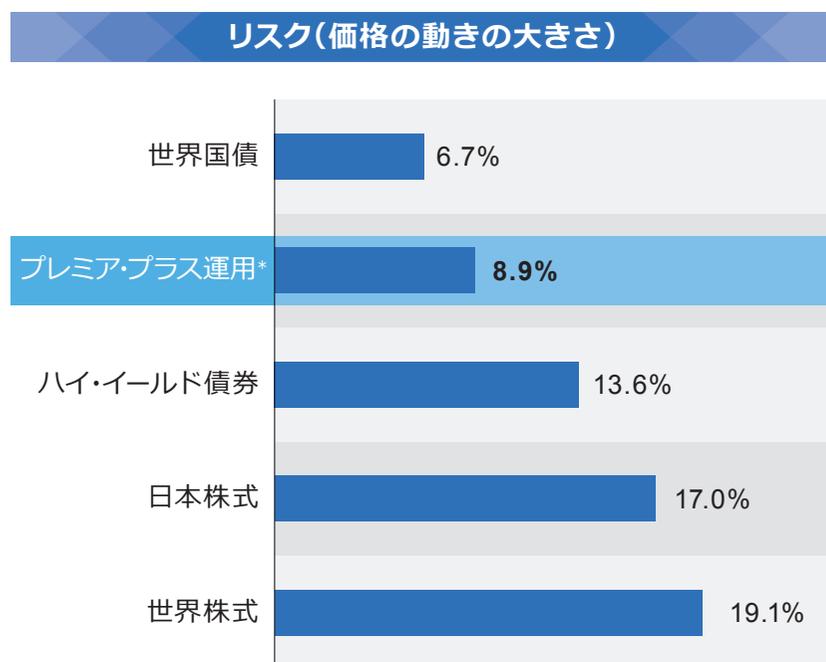
豊富な経験と実績

豊富な経験を有する運用チームが運用を行います。

キャッシュ+6%のリターンを目指すとは？

当ファンドの運用においては、年率8.0%のリスク水準に抑えながら、円短期金利+6.0%(年率)のリターンをあげることを目指して運用を行います。過去の実績を見てみると、長期的には世界国債のリスクを少し上回り、日本株式のリターンを少し下回る水準となっています。

長期のプレミア・プラス運用*および主要資産のリスクとリターン(年率)



*プレミア・プラス運用:最も長期の運用実績をお示しするため、インベスコ プレミア・プラス・ファンド(以下、「当ファンド」)と同じ運用戦略を採用する複数のファンドを集計したパフォーマンス(米ドル建て)を円ヘッジしたと仮定した結果を掲載しています(運用報酬控除前)。当ファンドの運用実績を示すものではありません。プレミア・プラス運用やデータの出所などの詳細は巻末をご覧ください。上記は過去のデータであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

期間: 2008年9月末~2023年10月末 リターンは月次リターンを、リスクは月次リターンの標準偏差をそれぞれ年率換算しています。出所: ブルームバーグ、インベスコ 当ファンドはインベスコが運用を行います。インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッドの子会社および関連会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。

投資対象資産の値動きの傾向と主な組入資産

当ファンドの投資対象は、日本を含む世界各国の債券、株式、資源資産の3つの資産です。

景気減速期に強い傾向にある債券、経済成長期に強い傾向のある株式、インフレ期に強い傾向にある資源資産を組み合わせることで、さまざまな経済局面において、安定したリターンを追求します。

各経済局面における各資産の超過リターン(年率)

(1973年1月末～2023年10月末)

	景気減速期 債券が強い 傾向にある	経済成長期 株式が強い 傾向にある	インフレ期 資源資産が強い 傾向にある
債券	5.9%	1.5%	-2.3%
株式	-1.7%	10.1%	-2.1%
資源資産	-9.5%	0.8%	6.5%

組入資産の例

債券	北米	米国30年国債、カナダ10年国債
	欧州	英国10年国債、ドイツ10年国債
	アジア	日本10年国債、オーストラリア10年国債
株式	北米	S&P500、Russell2000
	欧州	FTSE100、EURO STOXX50
	アジア	日経225
	新興国	MSCIエマージング
資源資産	金属	金、銀、アルミニウム、銅など
	その他 資源資産	原油、ガス、穀物、肉、コーヒーなど

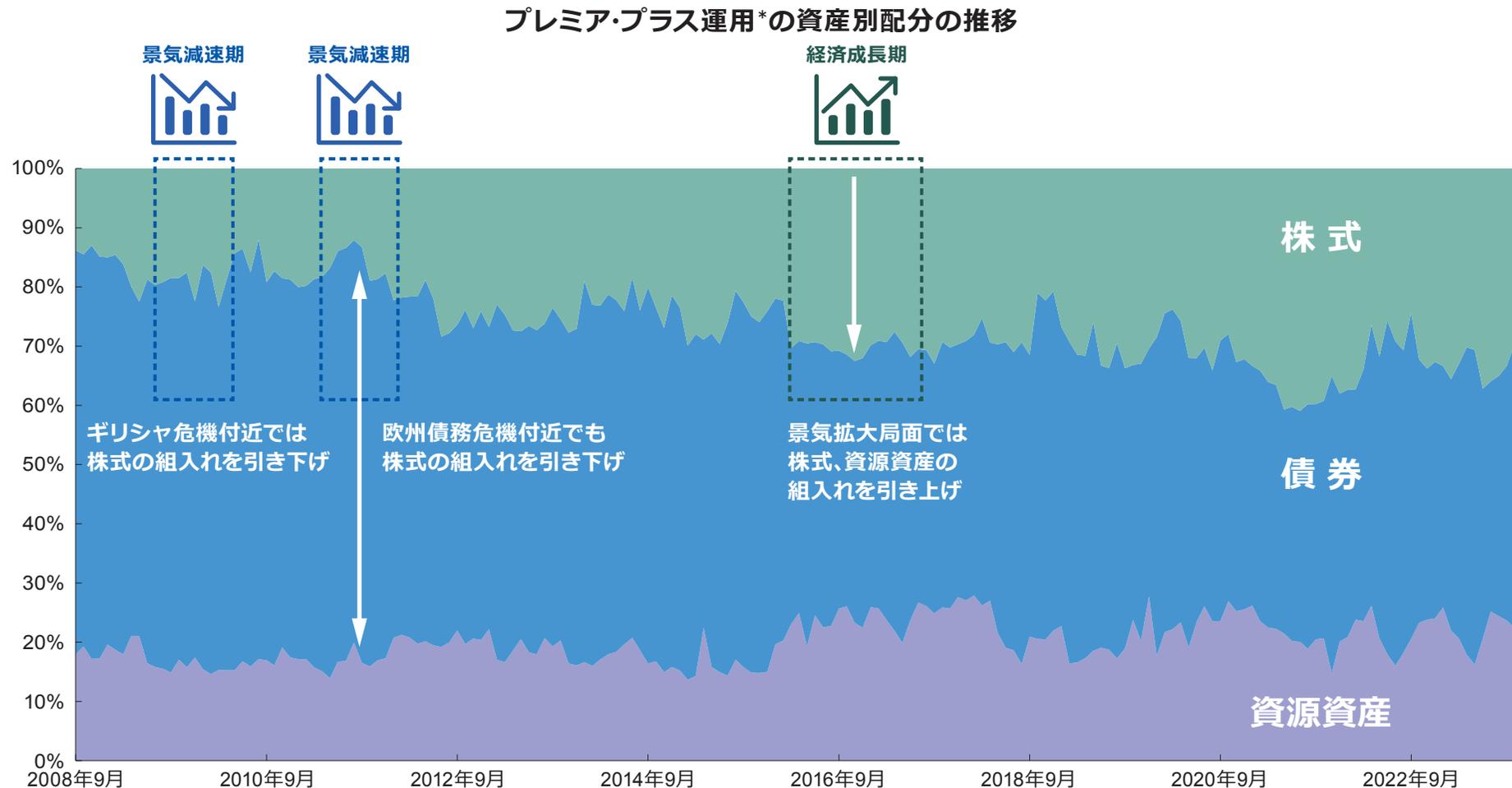
※デリバティブ取引等を含みます。

債券:ブルームバーグ米国国債インデックス(米ドルベース)、株式:S&P500(米ドルベース、配当込み)、資源資産:S&P GSCI(米ドルベース、配当込み)を使用。

「超過リターン」は米国短期金利(T-BILL1カ月、なお2023年6月以前はLIBOR1カ月、1984年11月以前はフェデラル・ファンド・レート)に対する超過収益率(年率化)を示しています。経済の3局面について、「経済成長期」とは米消費者物価指数(CPI)上昇率が5%未満の月で、米労働省労働統計局が発表する雇用統計非農業部門就業者数が前月比減少した月から前月比増加の月が連続して3カ月超となる月まで以外の期間、「景気減速期」とは米消費者物価指数(CPI)が5%未満の月で、米労働省労働統計局が発表する雇用統計非農業部門就業者数が前月比減少した月から前月比増加の月が連続して3カ月超となる月までの期間、「インフレ期」とは米消費者物価指数(CPI)上昇率が5%以上の月の期間を示しています。上記は、過去のデータに基づき算出していますが、経済状況や市場動向などによっては上記のような傾向とならないことがあります。左表のアイコンはイメージです。出所:ブルームバーグ、インベスコ

投資対象資産別配分の推移

プレミア・プラス運用*における資産別配分の推移は、以下の通りとなっており、市場環境や価格変動の大きさなどを考慮して、比率が調整されています。



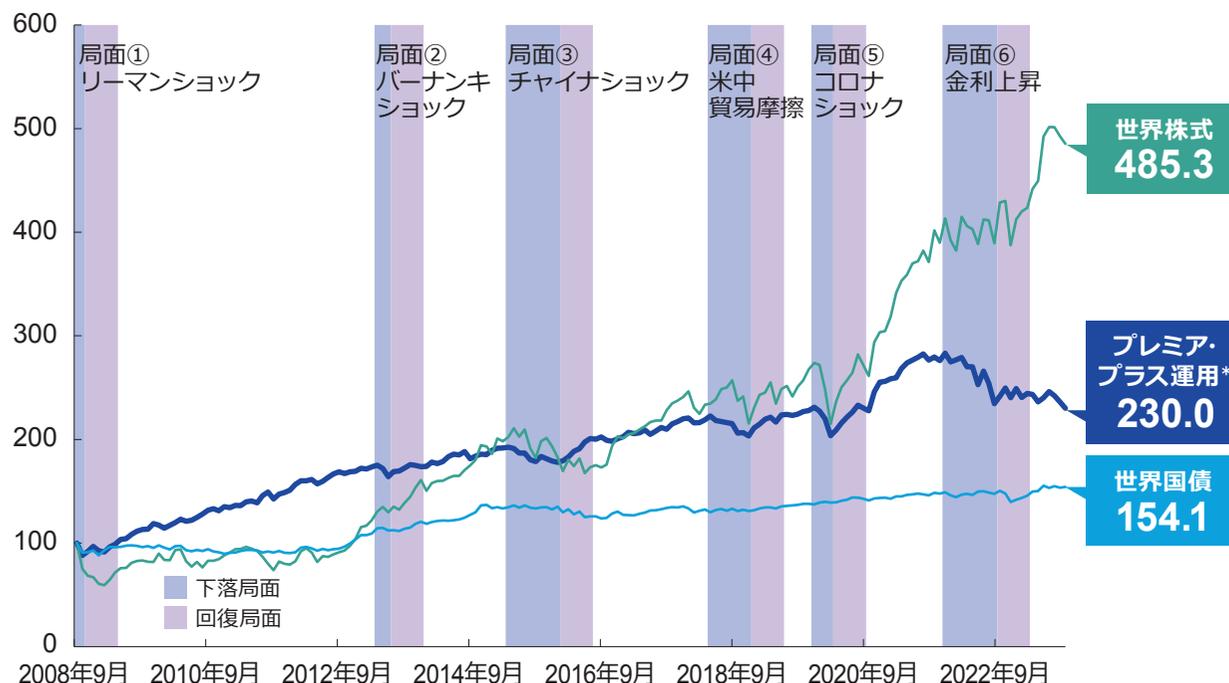
期間: 2008年9月末~2023年10月末 *プレミア・プラス運用: 最も長期の運用実績をお示しするため、当ファンドと同じ運用戦略を採用する代表ファンドの資産別配分を掲載しています。当ファンドの運用実績とは異なります。上記は過去のデータであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。出所: インベスコ

プレミア・プラス運用*の実績

当ファンドが採用するプレミア・プラス運用*は、2008年の運用開始来、長期にわたり堅調な実績をあげています。

また、主要資産と比較したリスクとリターンを見てみると、**リスク(価格の動きの大きさ)は世界国債を少し上回る水準に抑えながら、6%程度のリターン(収益)となりました。**

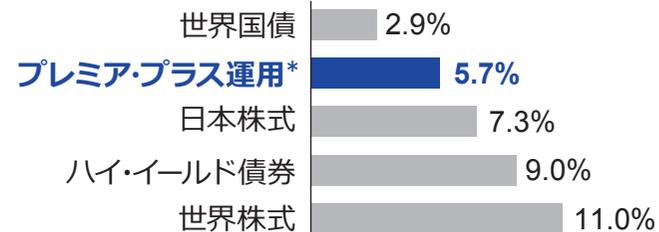
プレミア・プラス運用*と主な資産の円ベースの値動き推移とリスク・リターン



■リスク(価格の動きの大きさ、年率)



■リターン(収益率、年率)



*プレミア・プラス運用: 最も長期の運用実績をお示しするため、当ファンドと同じ運用戦略を採用する複数のファンドを集計したパフォーマンス(米ドル建て)を円ヘッジしたと仮定した結果を掲載しています(運用報酬等控除前)。当ファンドの運用実績を示すものではありません。プレミア・プラス運用やデータ出所などの詳細は巻末をご覧ください。上記は過去のデータであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。期間: 2008年9月末～2023年10月末 2008年9月末を100として指数化。各下落局面・各回復局面については次頁をご覧ください。右図のリターンは月次リターンを、リスクは月次リターンの標準偏差をそれぞれ年率換算しています。出所: ブルームバーグ、インベスコ

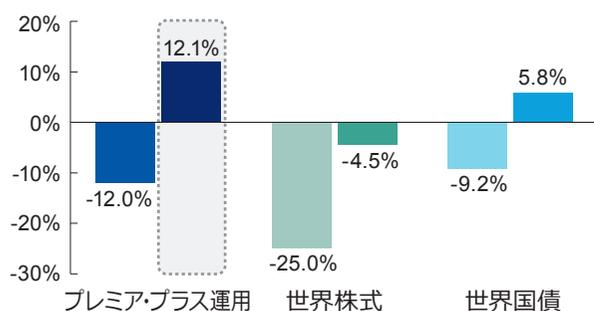
下落時のプレミア・プラス運用*の回復局面での強さ

当ファンドが採用するプレミア・プラス運用*の下落局面(高値から5%以上下落した期間)は、過去6回ありました。回復局面(下落局面半年後)のパフォーマンスを見ると、世界株式や世界国債ではさらに下落する場合もあった中で、プレミア・プラス運用*はいずれも上昇しました。

プレミア・プラス運用*と主な資産の下落局面とその後の回復局面のパフォーマンス

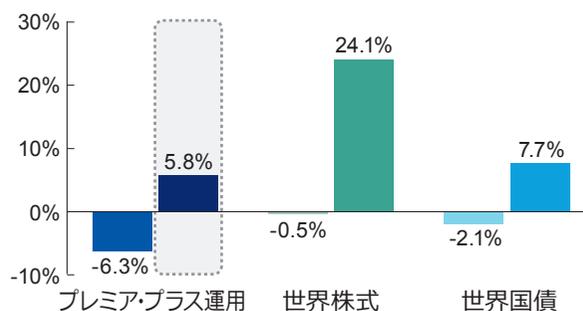
局面①リーマンショック

2008年9月末～2008年10月末 / 2008年10月末～2009年4月末



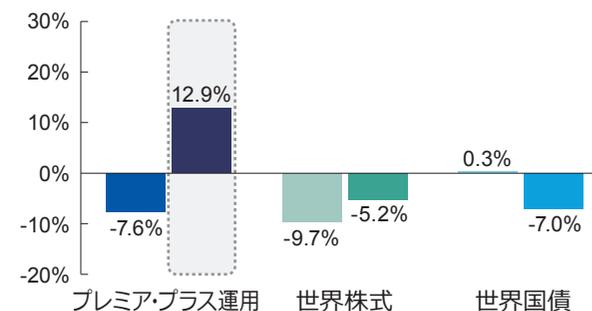
局面②バーナンキショック

2013年4月末～2013年6月末 / 2013年6月末～2013年12月末



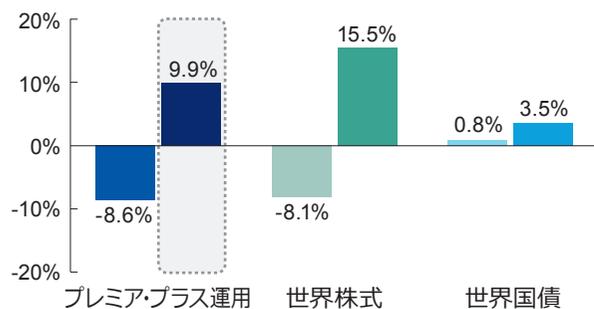
局面③チャイナショック

2015年4月末～2016年1月末 / 2016年1月末～2016年7月末



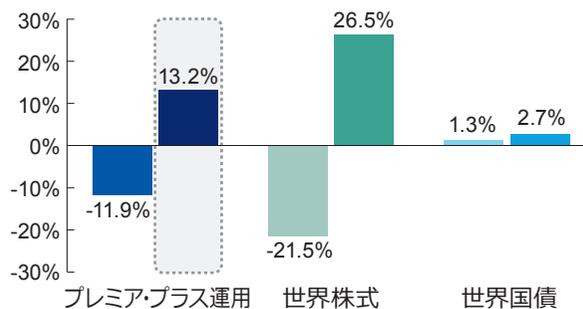
局面④米中貿易摩擦

2018年5月末～2018年12月末 / 2018年12月末～2019年6月末



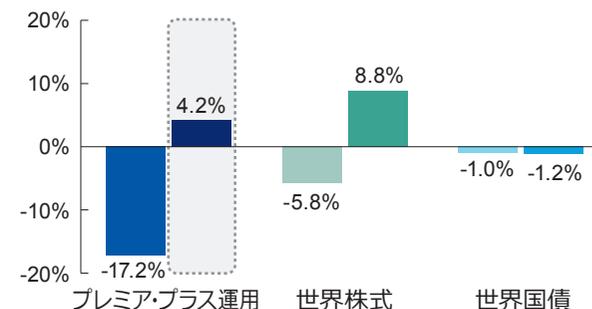
局面⑤コロナショック

2019年12月末～2020年3月末 / 2020年3月末～2020年9月末



局面⑥金利上昇

2021年12月末～2022年9月末 / 2022年9月末～2023年3月末

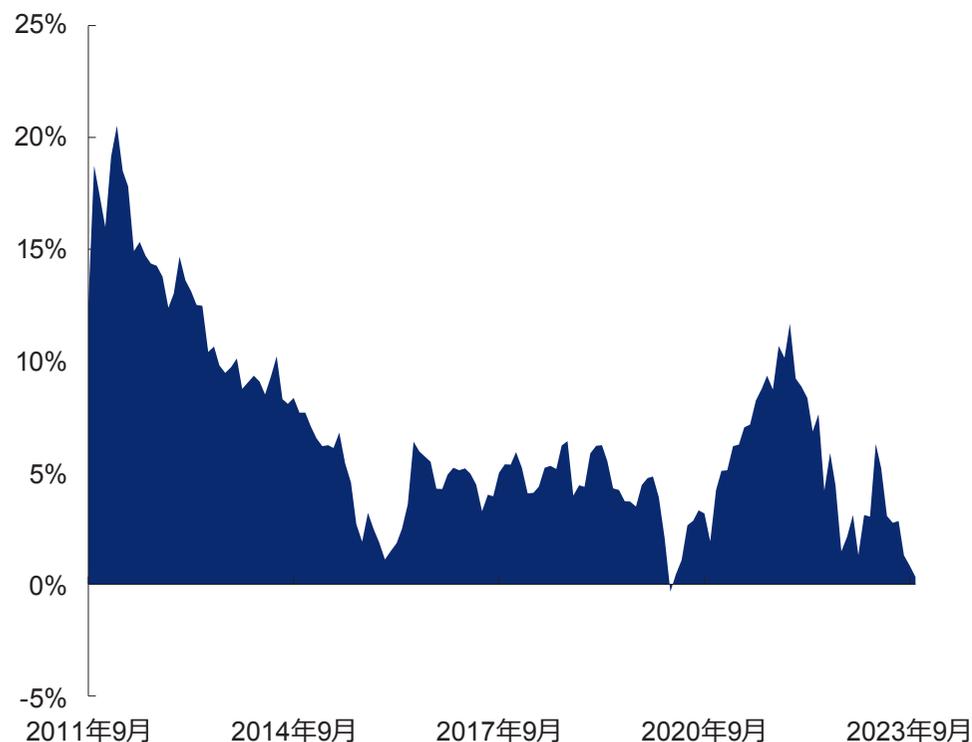


期間: 2008年9月末～2023年10月末 グラフ上の期間: 下落局面期間/回復局面期間 ※プレミア・プラス運用において、直近高値から5%以上の下落があった際、直近高値から最も下落した月末までを下落局面とし、最も下落した月末から6カ月後までを回復局面として集計。グラフは各資産の左が下落局面、右が回復局面。*プレミア・プラス運用:最も長期の運用実績をお示しするため、当ファンドと同じ運用戦略を採用する複数のファンドを集計したパフォーマンス(米ドル建て)を円ヘッジしたと仮定した結果を掲載しています(運用報酬等控除前)。当ファンドの運用実績を示すものではありません。プレミア・プラス運用やデータ出所などの詳細は巻末をご覧ください。上記は過去のデータであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。 出所: ブルームバーグ、インベスコ

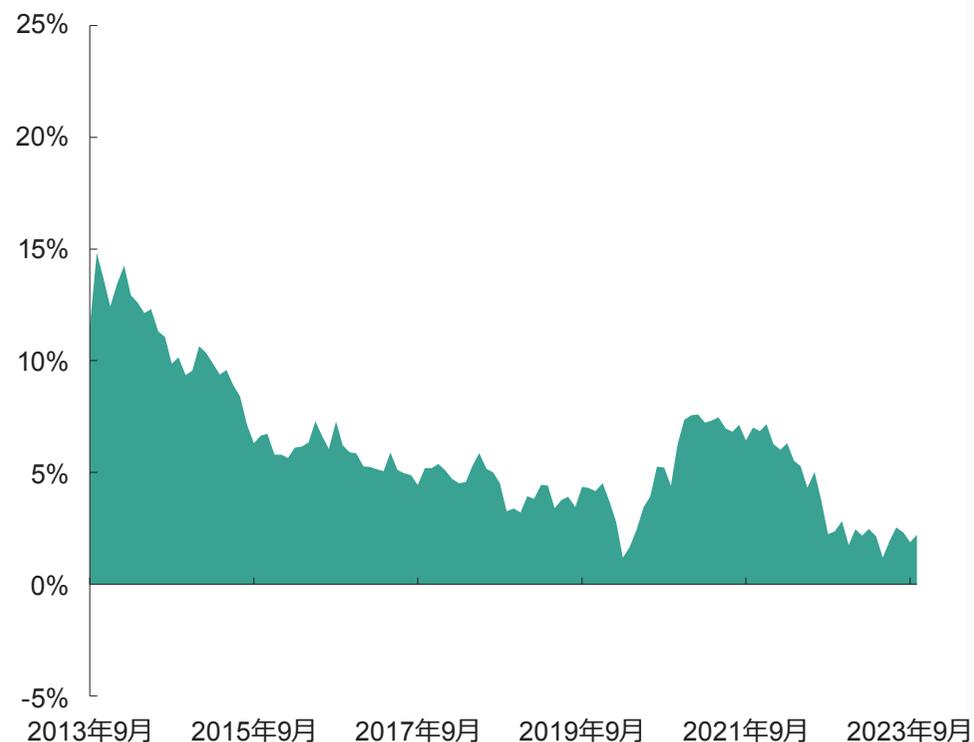
長期投資による安定したリターンを期待

プレミア・プラス運用*の過去の実績を基に試算すると、どのタイミングで投資をしても、3年以上投資することで、ほぼプラスのリターンとなりました。

プレミア・プラス運用*に
3年間 投資したと仮定した場合のリターン
(2011年9月～2023年10月、年率)



プレミア・プラス運用*に
5年間 投資したと仮定した場合のリターン
(2013年9月～2023年10月、年率)



期間：2008年9月末～2023年10月末 月次リターンを基に、プレミア・プラス運用*で3年間と5年間投資したと仮定して年率リターンを計算しています。例えば、2023年10月のデータは、3年間の場合は2020年10月末～2023年10月末、5年間の場合は2018年10月末～2023年10月末の期間のリターンを示しています。

*プレミア・プラス運用：最も長期の運用実績をお示しするため、当ファンドと同じ運用戦略を採用する複数のファンドを集計したパフォーマンス(米ドル建て)を円ヘッジしたと仮定した結果を掲載しています(運用報酬等控除前)。手数料、税金などの費用は考慮していません。当ファンドの運用実績を示すものではありません。プレミア・プラス運用やデータ出所などの詳細は巻末をご覧ください。上記は過去のデータであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

豊富な経験と実績

当ファンドが採用する運用戦略

- 米国の確定拠出年金において、**セカンドライフの資産形成に適した運用商品として認定**^{*1}されました。
- 安定的に資産を増やしたいと考える世界中のお客様(個人のお客様、年金や機関投資家等プロの投資家を含む)にご活用いただいています。
- 当ファンドが採用する運用戦略は世界で**約2.1兆円**^{*2}の運用残高をお預かりしています。

運用チームのご紹介

インベスコ・グローバル・アセット・アロケーションチームのメンバー

豊富な経験を有する運用プロフェッショナルで構成

チームメンバー数

10人

チームの業界平均
経験年数

約27年

2023年9月末現在



インベスコについて

長い歴史と伝統を持つ世界有数の独立系資産運用会社「インベスコ」
インベスコは、米国アトランタを本拠地として、世界20カ国以上で資産運用サービスを展開する独立系運用会社です。
「素晴らしい投資体験を通じて、人々の人生をより豊かなものにする」という信念の下、長い歴史と伝統を持つ運用会社として、世界の投資家の様々なニーズに応じた多岐にわたる資産運用サービスを提供しています。

インベスコの起源

85年超

前身企業が1935年に設立されて以来、世界有数の独立系資産運用会社として拡大・成長を続けてきました。

運用資産

222兆円^{*4}

株式・債券などの伝統的資産からオルタナティブまで網羅した運用戦略を提供しています。

上場企業

S&P500

ニューヨーク証券取引所に上場しており、S&P500の構成銘柄にも採用されています。^{*3}



出所: インベスコ 2023年9月末現在 *1 当ファンドと同じ運用戦略を採用する米国籍のファンドが、第三者機関より初期設定(デフォルト)運用商品に適していると認定されました。*2 2023年9月末現在。1米ドル=149.225円にて円換算。*3 インベスコの中核企業であるインベスコ・リミテッドが構成銘柄に採用されています。*4 2023年9月末時点の運用資産残高は1兆4,873億米ドル。1米ドル=149.225円にて円換算。上記は過去のデータであり、将来の成果をお約束するものではありません。

当ファンドの運用実績(2014年11月28日(設定日)～2023年11月30日)

■ 基準価額(課税前分配金再投資ベース)の推移



■ 騰落率(課税前分配金再投資ベース) 2023年11月30日現在

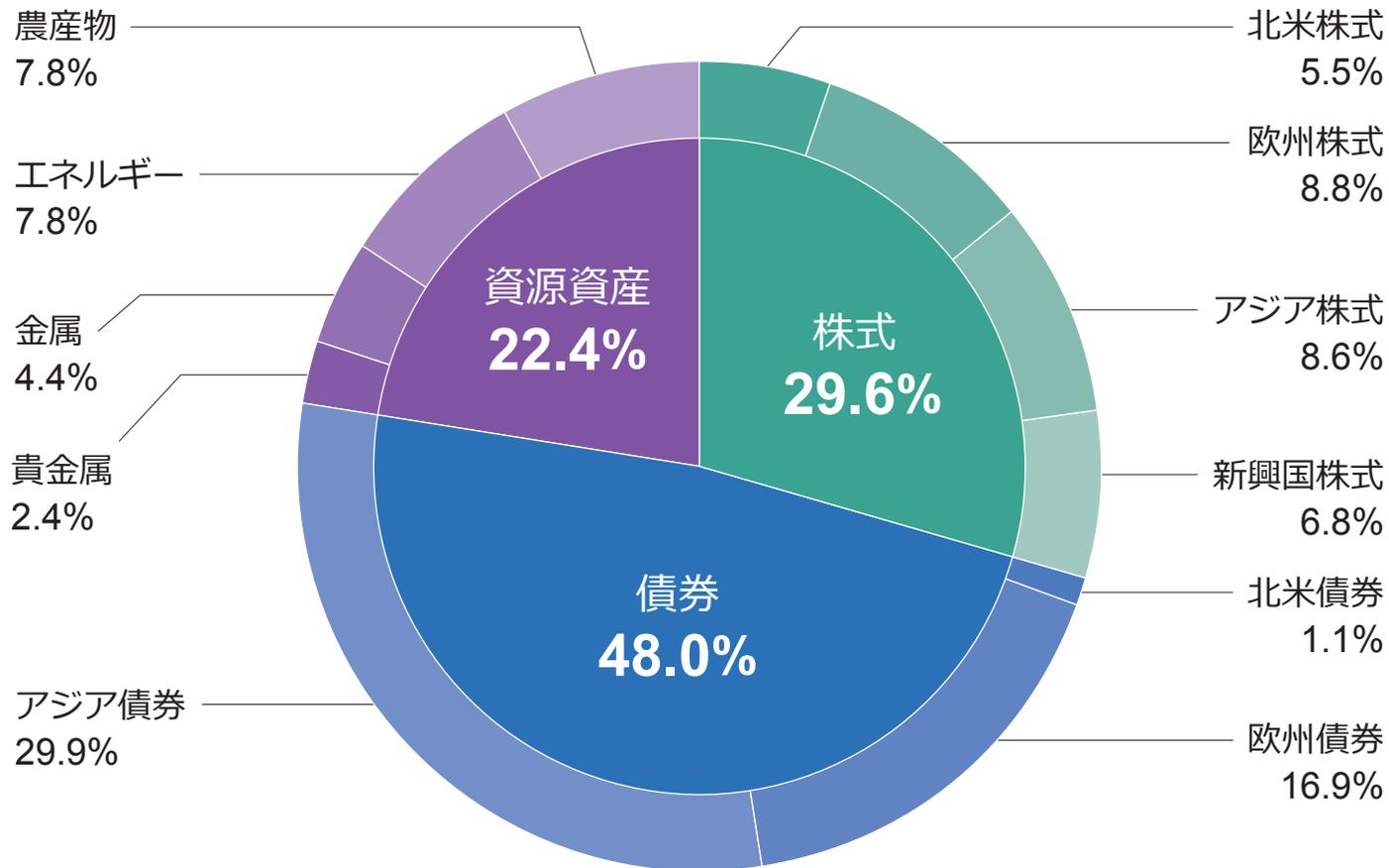
期間	騰落率
1カ月	3.52%
3カ月	-1.66%
6カ月	-1.01%
1年	-5.79%
3年	-10.58%
5年	0.34%
設定来	1.97%

出所: インベスコ

基準価額は信託報酬(後述の「お申込みメモ、その他関係法人」参照)控除後のものです。基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。上記は過去のデータであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

投資先ファンドのポートフォリオ状況(2023年11月末現在)



出所: インベスコ

マザーファンドが投資対象とする「インベスコ バランス・リスク・アロケーション・ファンド」の運用状況(現地月末基準)を記載しています。比率は、各資産クラスの投資額(デリバティブ取引等を含みます。)または想定元本をファンド全体の投資額および想定元本の合計で除した割合です。株式と債券については先物のエクスポージャーだけを表示しています。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

■ 基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の債券、株式、資源資産(コモディティ)など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

	<p>■ 価格変動リスク</p> <ul style="list-style-type: none">●〈債券〉債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です。 債券の価格は、金利動向(一般的に金利が上昇した場合、価格は下落します。)、政治・経済情勢、発行体の財務状況や業績の悪化などを反映し、下落することがあります。●〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。●〈コモディティ〉コモディティの価格の下落は、基準価額の下落要因です。 コモディティの価格は、政治・経済情勢、市場の需給、商品指数の値動き、金利動向、天候など特定の業種や商品に関わる様々な要因を反映し、下落することがあります。●〈デリバティブ〉デリバティブの価格の下落は、基準価額の下落要因です。 デリバティブ(金融派生商品)の価格は、対象となる指標(金利、通貨、クレジットなど)の動向などを反映し、下落することがあります。また対象となる指標と異なる動きをする場合もあります。
	<p>■ 信用リスク 発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品やデリバティブ取引等の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。</p>
	<p>■ カントリー・リスク 投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。</p>
	<p>■ 為替変動リスク 為替の変動(円高)が基準価額に与える影響は限定的です。 ファンドは為替ヘッジ(原則としてフルヘッジ)を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。</p>
	<p>■ 流動性リスク 流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。 市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドの購入に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)制度の適用はありません。
- ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申込みの受付中止(既にお申込みを受け付けた場合を含みます。)や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
- マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入る有価証券等の売買が行われた場合などには、組入る有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- 「目標リターン」は、一定の収益を得ることのできる運用を意味するものではなく、記載されている数値の達成を示唆・保証するものではありません。6%のリターンは、運用管理費用等控除前のリターンです。実際にお客様が得られるリターンとは異なることにご注意ください。
- 「目標リスク」は、ファンドの変動リスクの目安を表示したもので、ポートフォリオを構築する際の目標値として使用するものであり、実際のリスク水準は目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当資料ご利用の際は、最終頁の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。 再投資される分配金については、1口単位とします。 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いも ございます。 くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ルクセンブルグの銀行休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受け付けを行いません。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:2014年11月28日)
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年5月20日および11月20日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。 ※分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、定期引出契約をお申込みください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除は適用されません。

<ファンドに関する照会先>ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社にお問い合わせください。
お問い合わせダイヤル 電話番号:03-6447-3100【受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで】 ホームページ: <https://www.invesco.com/jp/ja/>

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額に乗じて得た額とします。 購入時手数料(税込)は、購入代金から差し引かれます。 1億円未満:1.10%(税抜1.00%) 1億円以上:ありません。 ※購入代金=購入金額(購入価額(1口当たり)×購入口数)+購入時手数料(税込) ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。ただし、優遇対象外となる場合もあるため、くわしくは三菱UFJ銀行ホームページをご覧ください。
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率0.9460%(税抜0.86%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、別途投資対象となる投資信託証券においても、運用管理費用等が最大で年率 0.75% かかります。※投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を含めた 実質的な負担は、年率1.6960%(税込)程度 となります。上記の値は目安であり、実際の投資信託証券の投資比率によって変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更があった場合にも変動します。
その他の費用・手数料	・組入価証券の売買委託手数料などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ・監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して 年率0.11%(税抜0.10%) を上限として、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。 ・マザーファンドが投資対象とする投資信託証券において、管理事務代行報酬(年率 0.30%以内)、監査費用、売買手数料、保管費用等の各種費用がかかります。

ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは、**投資信託説明書(交付目論見書)**をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社(設定・運用など)	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社(投資信託財産の管理など)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
販売会社(受益権の募集・販売の取扱いなど)	[投資信託口座を通じたお取扱いの場合] 株式会社三菱UFJ銀行 [金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合] 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行) 他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。

当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申込みの場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。ファンドは実質的に国内外の値動きのある有価証券など(外貨建資産には、為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

プレミア・プラス運用および使用した指数に関して

<当ファンドが採用する運用戦略(プレミア・プラス運用)について>

当ファンドが採用する運用戦略の運用実績については、インベスコ リスク・バランス・アロケーション運用のコンポジット・パフォーマンスを表示しています。当コンポジット・パフォーマンスは、バークレイズ3カ月T-Billインデックスをベンチマークとする2008年9月評価開始の米ドル建てコンポジットの円ヘッジ考慮後リターン(運用報酬等控除前)です。円ヘッジ・リターン算出にあたっては、2021年12月までは米ドルLIBOR1カ月と円LIBOR1カ月の金利差を、2022年1月以降は為替の1カ月物フォワード・レートを使用して算出したものをヘッジコストとみなして控除しています。このリターンは最も長期の運用成績を示すため、同じ運用戦略を採用する複数のファンドを集計したパフォーマンス(米ドル建て)を円ヘッジしたと仮定した結果を示しています。当ファンドの運用実績を示すものではありません。

<当資料で使用した指数について>

当資料では、特に記載のない限り以下の指数を使用しています。世界国債：FTSE世界国債インデックス(円ベース)、ハイ・イールド債券：ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド・インデックス(円ベース)、世界株式：MSCIワールド・インデックス(円ベース、配当込み)、日本株式：TOPIX(配当込み)